

2025年8月8日

上場会社名 D I C株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4631 URL <https://www.dic-global.com/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員 （氏名）池田 尚志
 問合せ先責任者 （役職名）経理部長 （氏名）高田 茂紀 TEL 03-6733-3000
 半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 2025年9月1日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 （証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	523,244	△2.9	26,979	22.9	20,295	1.3	13,091	104.0
2024年12月期中間期	538,841	4.6	21,946	120.3	20,030	180.4	6,416	543.7

（注）包括利益 2025年12月期中間期 △404百万円（－％） 2024年12月期中間期 50,635百万円（29.5％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	138.27	—
2024年12月期中間期	67.77	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	1,204,791	415,120	32.9
2024年12月期	1,226,433	420,615	32.7

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 396,131百万円 2024年12月期 401,420百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2025年12月期	—	50.00			
2025年12月期（予想）			—	150.00	200.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正について、本日公表の「2025年12月期 期末配当予想の修正（増配・特別配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,060,000	△1.0	50,000	12.3	40,000	5.5	24,000	12.6	253.48

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、添付資料5ページ「1. 経営成績（3）通期の業績見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料12ページ「3. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料12ページ「3. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年12月期中間期	95,156,904株	2024年12月期	95,156,904株
2025年12月期中間期	475,950株	2024年12月期	474,948株
2025年12月期中間期	94,681,416株	2024年12月期中間期	94,674,633株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めています。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 当中間連結会計期間の業績全般の概況	2
(2) 当中間連結会計期間のセグメント別業績	3
(3) 通期の業績見通し	5
2. 財政状態	6
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
中間連結損益計算書	9
中間連結包括利益計算書	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等の注記)	13

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の業績全般の概況

(単位：億円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前 年 同 期 比
売 上 高	5,388	5,232	△2.9%	△0.5%
営 業 利 益	219	270	+22.9%	+27.9%
経 常 利 益	200	203	+1.3%	—
親会社株主に帰属 する中間純利益	64	131	+104.0%	—
E B I T D A	438	491	+12.0%	—
US\$/円 (平均)	152.13	148.58	△2.3%	—
EUR/円 (平均)	164.43	162.72	△1.0%	—

EBITDA：親会社株主に帰属する中間純利益＋法人税等合計＋支払利息－受取利息＋減価償却費＋のれん償却額

当中間連結会計期間(2025年1月～6月)における当社グループの売上高は、前年同期比2.9%減の5,232億円でした。

・直近の世界経済は、米国による相互関税政策の発表以降、各国・地域間の交渉の進捗が注視されるなか、企業や消費者の購買行動において、一部で駆け込み需要が見られる一方で買い控えも見られるなど、景気先行きに対する警戒感が強まりました。

・このような経済環境下において、当社グループが注力する主な顧客業界の需要動向としては、電気・電子やディスプレイを中心とするデジタル分野のうち、ディスプレイ市場はパネルメーカーの稼働状況にやや落ち込みが見られたものの、半導体市場は引き続きA I 半導体デバイス等の需要拡大が市場をけん引し、堅調に推移しました。モビリティを中心とするインダストリアル分野※では、自動車市場において、米国の関税政策による影響が懸念されましたが、それを見越した一時的な駆け込み需要もあり、結果的に急激な変化は見られませんでした。

・こうしたなか、当社グループの出荷動向に関しては、パッケージング&グラフィックでは、当第2四半期(2025年4月～6月)に入ってから、インキ製品が全般的に前年同期比で落ち込み、カラー&ディスプレイでも、塗料用顔料とプラスチック用顔料を中心に減少傾向となりましたが、ファンクショナルプロダクツでは、エポキシ樹脂や工業用テープなどエレクトロニクス関連の高付加価値製品が堅調に推移したことに加え、PPSコンパウンドなどモビリティに関連した製品も底堅く推移しました。

営業利益は、前年同期比22.9%増の270億円でした。カラー&ディスプレイにおいて、収益性改善のための価格改定の実施と以前から進めてきた欧米顔料事業の構造改革によるコスト削減効果の発現により、赤字であった海外事業が黒字に転換したことが、増益の主要因となりました。

経常利益は、前年同期比1.3%増の203億円でした。ハイパーインフレーション会計の影響を含め、急激な円高の影響を受け為替差損が増加しました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、104.0%増の131億円でした。多額のリストラ関連退職損失や関係会社株式及び出資金売却損などを計上した前年同期と比べて、特別損失が大幅に減少しました。

EBITDAは、前年同期比12.0%増の491億円でした。

※インダストリアル分野とは、自動車、鉄道、船舶などのモビリティ用途と建設機械、産業機械などの一般工業用途に係る製品分野の総称です。

(2) 当中間連結会計期間のセグメント別業績

(単位：億円)

セグメント	売 上 高				営 業 利 益			
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前年 同期比	現地通貨 ベース 前年同期比	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前年 同期比	現地通貨 ベース 前年同期比
パッケージング & グラフィック	2,808	2,688	△4.3%	△1.1%	152	134	△11.9%	△5.2%
カラー&ディスプレイ	1,343	1,320	△1.7%	+0.5%	4	57	13.1倍	8.0倍
ファンクショナル プロダクツ	1,447	1,430	△1.2%	△0.4%	108	109	+0.8%	+1.3%
その他、全社・消去	△209	△205	—	—	△45	△30	—	—
計	5,388	5,232	△2.9%	△0.5%	219	270	+22.9%	+27.9%

(注) 当中間連結会計期間より「パッケージング&グラフィック」、「ファンクショナルプロダクツ」及び「その他、全社・消去」のセグメント間で、売上高と営業利益の一部についてセグメント区分を変更しています。これに伴い、前中間連結会計期間についても、変更後の数値に組み替えて記載しています。

[パッケージング&グラフィック]

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売 上 高	2,808億円	2,688億円	△4.3%	△1.1%
営 業 利 益	152億円	134億円	△11.9%	△5.2%

売上高は、前年同期比4.3%減の2,688億円でした。食品包装を主用途とするパッケージ用インキは、日本では物価高に伴う消費の落ち込みによって、米州・欧州では米国の関税政策に伴うインフレ懸念等によって、それぞれ出荷が減少しましたが、引き続き価格対応に努めた結果、いずれも増収となりました。一方、アジア他では市況の落ち込みと価格競争により出荷と価格の両面で厳しい環境にあるなか、顧客開拓による拡販が進んだ中国では増収となったものの、それ以外の地域では減収となりました。商業印刷や新聞を主用途とする出版用インキは、各地域で出版需要の減少が見られるなか、特に米州・欧州で出荷が大きく減少した結果、減収となりました。デジタル印刷に使用されるジェットインキは、引き続き堅調に推移し増収となりました。食品トレーなどで使用されるポリスチレンは、顧客の買い控えにより出荷が伸び悩み、減収となりました。

営業利益は、前年同期比11.9%減の134億円でした。日本ではパッケージ用インキと出版用インキにおいて価格対応を進めましたが、コスト増加分を吸収できず、減益となりました。また、海外では、売上が落ち込んだアジア他で減益となり、米州・欧州でも、引き続き安定した供給やサービスを通じて販売価格の維持に努めましたが、出荷減に加え、新興国通貨安による為替換算影響を受けたことなどから、減益となりました。なお、米州・欧州は現地通貨ベースでは1.6%の増益でした。

[カラー&ディスプレイ]

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前 年 同 期 比
売 上 高	1,343億円	1,320億円	△1.7%	+0.5%
営 業 利 益	4億円	57億円	13.1倍	8.0倍

売上高は、前年同期比1.7%減の1,320億円でした。現地通貨ベースでは、0.5%の増収でした。塗料用顔料とプラスチック用顔料は、欧州や米国を中心に米国の関税政策に伴うインフレ懸念等を背景とした一時的な買い控えもあり、出荷が減少したものの、価格改定に努めた結果、増収となりました。高付加価値製品については、ディスプレイ用途であるカラーフィルタ用顔料は、パネルメーカーの稼働状況にやや落ち込みが見られ、出荷が前年並みにとどまりましたが、価格対応により増収となりました。化粧品用顔料は、主な顧客である欧米の化粧品メーカーにおける需要停滞などにより、出荷が減少したことで減収となりました。スペシャリティ用顔料は、建築向けの出荷が減速したものの、在庫調整が一巡した農業向けが引き続き回復基調となった結果、増収となりました。顔料製品以外では、液晶材料事業からの撤退により、液晶材料製品の売上高が減少したことが減収要因となりました。

営業利益は、前年同期比13.1倍の57億円でした。収益性改善のための価格改定の実施と以前から進めてきた欧米顔料事業の構造改革によるコスト削減効果の発現により、赤字であった海外事業が黒字に転換しました。

[ファンクショナルプロダクツ]

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前 年 同 期 比
売 上 高	1,447億円	1,430億円	△1.2%	△0.4%
営 業 利 益	108億円	109億円	+0.8%	+1.3%

売上高は、前年同期比1.2%減の1,430億円でした。デジタル分野については、半導体などのエレクトロニクス材料を主用途とするエポキシ樹脂は、半導体需要にけん引される形で全般的に出荷が堅調に推移した結果、増収となりました。スマートフォンなどのモバイル機器を主用途とする工業用テープは、採用の拡大など着実に需要を取り込んだことで、増収となりました。インダストリアル分野については、自動車市場において米国関税影響を見越した駆け込み需要もあり、PPSコンパウンドなどモビリティに関連した製品が底堅く推移しました。

営業利益は、前年同期比0.8%増の109億円でした。ケミトロニクス事業に関連した先行投資などによりコスト増となるなか、エレクトロニクスやモビリティに関連した高付加価値製品の拡販が進んだことに加え、各製品において価格維持に努めたことにより、増益となりました。

(3) 通期の業績見通し

2025年5月15日に公表した業績見通しを以下のとおり修正します。

(単位：億円)

	前連結会計年度	通期見通し	前年同期比
売上高	10,711	10,600 (11,100)	△1.0%
営業利益	445	500 (480)	+12.3%
経常利益	379	400 (440)	+5.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	213	240	+12.6%
E B I T D A	957	990 (1,020)	+3.5%
U S \$ / 円 (平均)	151.04	145.00	△4.0%
E U R / 円 (平均)	163.34	158.00	△3.3%

() 内の数値は2025年5月15日公表値

(業績見通しの修正理由)

今後の世界経済は、現時点での米国関税交渉の進捗と結果を踏まえると、当面不透明な環境が続く見通しです。この環境下において、当社が注力する顧客業界においても、自動車市場をはじめ、当初見込んでいた需要には届かず、出荷の減少が予想されることから、売上高は当初計画を下回る見通しです。利益面では、営業利益は、高付加価値製品の拡販、適切な価格対応、コストの削減などに鋭意取り組むことで当初計画を上回る見通しですが、経常利益については、ハイパーインフレーション会計の影響を含め、急激な円高の影響を受け為替差損が増加することが予想されることから、当初計画を下回る見通しです。

こうした状況を踏まえ、通期連結業績予想について、売上高、営業利益、経常利益を修正します。親会社株主に帰属する当期純利益は前回予想を据え置きます。

なお、2025年12月期の期末配当予想について、本日開催の取締役会で前回予想の50円（全額普通配当）から150円（普通配当70円、特別配当80円）に修正することを決議しました。詳細については、本日付適時開示「2025年12月期 期末配当予想の修正（増配・特別配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

業績の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれています。業績に影響を与え得る重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、原材料価格や金利、為替レートの変動などのほか、紛争・訴訟、災害・事故などのリスクがあり、また、事業再構築に伴う一時損失が発生する可能性があります。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

2. 財政状態

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当中間連結会計期間末の資産の部は、棚卸資産が増加した一方、為替変動による円換算額減少の影響や有形無形固定資産の減価償却が進んだことで、前連結会計年度末と比べて216億円減少し、1兆2,048億円となりました。負債の部は、為替変動による円換算額減少の影響や設備関係の流動負債が減少したことなどにより、前連結会計年度末比161億円減の7,897億円となりました。また、純資産の部は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により利益剰余金が増加したものの、為替変動により為替換算調整勘定が減少したことで、前連結会計年度末比55億円減の4,151億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

[営業活動によるキャッシュ・フロー] 215億円 (前中間連結会計期間 145億円)

当中間連結会計期間は、税金等調整前中間純利益が208億円、減価償却費が262億円となりました。また、法人税等に74億円を支払い、運転資本の増加により190億円の資金を使用しました。以上の結果、営業活動により得られた資金の総額は215億円となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー] △155億円 (前中間連結会計期間 △72億円)

当中間連結会計期間は、関係会社株式及び出資金の売却により34億円、有形固定資産の売却により16億円を取得した一方で、有形及び無形固定資産の取得に205億円の資金を使用しました。以上の結果、投資活動に使用した資金の総額は155億円となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー] △38億円 (前中間連結会計期間 185億円)

当中間連結会計期間は、リース債務の返済として26億円、剰余金の配当として47億円を支払った一方で、借入等により39億円の資金を調達しました。以上の結果、財務活動に使用した資金の総額は38億円となりました。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,869	57,354
受取手形及び売掛金	229,744	227,322
商品及び製品	169,546	183,080
仕掛品	11,819	12,468
原材料及び貯蔵品	99,218	98,455
その他	40,229	33,308
貸倒引当金	△4,919	△4,969
流動資産合計	607,506	607,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	133,918	128,203
機械装置及び運搬具（純額）	135,666	129,486
工具、器具及び備品（純額）	16,446	14,542
土地	57,780	56,641
建設仮勘定	20,330	22,194
有形固定資産合計	364,141	351,065
無形固定資産		
のれん	17,394	16,290
ソフトウェア	14,142	12,696
顧客関連資産	10,676	10,217
その他	25,281	22,366
無形固定資産合計	67,494	61,570
投資その他の資産		
投資有価証券	60,085	58,764
退職給付に係る資産	88,774	89,622
その他	38,499	36,816
貸倒引当金	△65	△65
投資その他の資産合計	187,293	185,137
固定資産合計	618,927	597,773
資産合計	1,226,433	1,204,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	138,448	133,701
短期借入金	81,253	88,691
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	4,485	2,764
賞与引当金	5,510	5,335
その他	93,375	85,271
流動負債合計	333,071	335,762
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	277,617	258,735
退職給付に係る負債	32,898	33,365
資産除去債務	9,618	9,647
その他	52,614	52,164
固定負債合計	472,748	453,910
負債合計	805,819	789,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,557	96,557
資本剰余金	94,234	94,234
利益剰余金	187,008	195,352
自己株式	△1,498	△1,501
株主資本合計	376,301	384,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,924	3,700
繰延ヘッジ損益	515	494
為替換算調整勘定	34,587	20,746
退職給付に係る調整累計額	△13,907	△13,449
その他の包括利益累計額合計	25,119	11,490
非支配株主持分	19,194	18,988
純資産合計	420,615	415,120
負債純資産合計	1,226,433	1,204,791

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	538,841	523,244
売上原価	425,716	406,446
売上総利益	113,125	116,798
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	34,923	34,254
貸倒引当金繰入額	565	298
賞与引当金繰入額	2,055	2,232
退職給付費用	203	129
その他	53,433	52,906
販売費及び一般管理費合計	91,180	89,820
営業利益	21,946	26,979
営業外収益		
受取利息	2,262	1,390
受取配当金	360	206
為替差益	288	—
持分法による投資利益	1,024	871
その他	984	776
営業外収益合計	4,917	3,243
営業外費用		
支払利息	4,913	3,181
為替差損	—	4,813
その他	1,920	1,933
営業外費用合計	6,833	9,927
経常利益	20,030	20,295
特別利益		
関係会社株式及び出資金売却益	939	1,725
固定資産売却益	3,857	651
特別利益合計	4,796	2,377
特別損失		
固定資産処分損	1,210	757
関係会社株式及び出資金売却損	4,513	506
リストラ関連退職損失	3,245	384
減損損失	175	225
特別損失合計	9,143	1,872
税金等調整前中間純利益	15,683	20,799
法人税等	8,677	7,444
中間純利益	7,006	13,355
非支配株主に帰属する中間純利益	590	264
親会社株主に帰属する中間純利益	6,416	13,091

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	7,006	13,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,901	△207
繰延ヘッジ損益	177	△21
為替換算調整勘定	46,267	△15,068
退職給付に係る調整額	△4,900	470
持分法適用会社に対する持分相当額	184	1,067
その他の包括利益合計	43,629	△13,759
中間包括利益	50,635	△404
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	49,421	△538
非支配株主に係る中間包括利益	1,214	134

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	15,683	20,799
減価償却費	25,470	26,173
のれん償却額	593	572
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	787	△183
賞与引当金の増減額 (△は減少)	216	△64
受取利息及び受取配当金	△2,622	△1,596
持分法による投資損益 (△は益)	△1,024	△871
支払利息	4,913	3,181
固定資産除売却損益 (△は益)	△2,647	106
減損損失	175	225
関係会社株式及び出資金売却損益 (△は益)	3,574	△1,219
売上債権の増減額 (△は増加)	△31,317	△415
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△329	△17,823
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,362	△720
その他	△3,865	231
小計	22,969	28,395
利息及び配当金の受取額	3,508	3,541
利息の支払額	△4,783	△2,983
法人税等の支払額	△7,154	△7,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,540	21,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△668	△237
定期預金の払戻による収入	907	238
有形固定資産の取得による支出	△20,888	△20,220
有形固定資産の売却による収入	364	1,579
無形固定資産の取得による支出	△3,455	△280
無形固定資産の売却による収入	4,117	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の 取得による支出	△24	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の 売却による収入	11,353	3,349
関係会社株式及び出資金の売却による収入	—	56
投資有価証券の取得による支出	△4	△160
投資有価証券の売却及び償還による収入	14	150
その他	1,035	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,249	△15,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,176	△15,281
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	10,000
長期借入れによる収入	15,011	30,732
長期借入金の返済による支出	—	△21,542
社債の発行による収入	15,000	—
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△2,849	△4,748
非支配株主への配当金の支払額	△757	△371
自己株式の純増減額 (△は増加)	92	△3
リース債務の返済による支出	△3,074	△2,600
その他	△71	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,527	△3,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,519	△6,732
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,337	△4,513
現金及び現金同等物の期首残高	84,642	60,940
現金及び現金同等物の中間期末残高	119,979	56,427

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

なお、当該実務対応報告第7項を適用しているため、当中間連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度から生じる法人税等を計上していません。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT))

当社は、2017年12月期より、執行役員を兼務する取締役及び執行役員(以下「対象取締役等」という。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入しています。本制度は、対象取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にすることで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献するべく対象取締役等の意識を高めること、対象取締役等に株主と同じ目線を持たせることを目的としています。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じています。

(1) 取引の概要

本制度に基づき設定される信託が当社の拠出する金銭を原資として当社株式を取得します。当該信託は、当社株式及び当社株式の時価相当の金銭を、当社の定める役員株式給付規程に従って、対象取締役等に対して給付します。当該給付の時期は、原則として対象取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末において829百万円及び277千株、当中間連結会計期間末において829百万円及び277千株です。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	パッケージング& グラフィック	カラー& ディスプレイ	ファンクショナル プロダクツ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	280,794	114,828	142,896	538,519	322	538,841
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	19,442	1,825	21,267	—	21,267
計	280,794	134,270	144,722	559,786	322	560,108
セグメント利益	15,193	433	10,805	26,431	188	26,619

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、当社は連結子会社であった星光PMC株式会社の全保有株式を同社の自己株式取得により譲渡し、星光PMC株式会社、他7社を連結の範囲から除外しています。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「ファンクショナルプロダクツ」セグメントにおいて50,298百万円減少しています。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	26,431
「その他」の区分の利益	188
全社費用(注)	△4,673
中間連結損益計算書の営業利益	21,946

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の新事業、総合研究所に係る費用です。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当中間連結会計期間においては、「パッケージング&グラフィック」セグメントで112百万円、「カラー&ディスプレイ」セグメントで63百万円の減損損失を計上しています。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	パッケージング& グラフィック	カラー& ディスプレイ	ファンクショナル プロダクツ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	268,764	113,260	140,908	522,931	313	523,244
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	18,733	2,049	20,782	—	20,782
計	268,764	131,992	142,957	543,713	313	544,026
セグメント利益	13,389	5,668	10,893	29,950	100	30,050

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	29,950
「その他」の区分の利益	100
全社費用(注)	△3,072
中間連結損益計算書の営業利益	26,979

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の新事業、総合研究所に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当中間連結会計期間においては、「その他」セグメントで157百万円、「全社」セグメントで68百万円の減損損失を計上しています。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、当社グループ内の経営管理区分の一部見直しに伴い、従来「パッケージング&グラフィック」セグメントに計上していた連結子会社の一部のセグメント区分を、「ファンクショナルプロダクツ」セグメントに変更しています。また、従来報告セグメントに帰属しない費用として「全社費用」に計上していた新事業に係る費用の一部を、「パッケージング&グラフィック」セグメント及び「ファンクショナルプロダクツ」セグメントに含めています。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しています。